

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年2月25日 第179号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) 全般

2025.02.16

2025年のロシアとベラルーシの貿易額、過去最高の600億ドル超えか

2月16日付Interfaxによると、在ベラルーシ・ロシア大使館のフロロフ公使参事官が、2025年のベラルーシとロシアの貿易額はこれまでの最高記録である600億ドルを上回るとの見通しを示した。同参事官は国营テレビ局STBに対し、「現在は600億ドル前後になると言われているが、この金額を上回り、記録を更新することになると思われる」と語った。同参事官は、毎年開催される地域フォーラムにおける両国の経済分野に関する対話は非常に良好であると指摘し、「フォーラムでは毎回、ベラルーシとロシアの各地域の実践的協力の継続につながる基礎が築かれている」と説明した。

2025.02.16, 2025.02.19

マントウロフ第1副首相がUAE大統領と会談

2月16日付TASSによると、アラブ首長国連邦の国营エミレーツ通信(WAM)は、同国のシェイク・ムハンマド・ビン・ザーイド・アル・ナヒヤーン大統領がアブダビでロシアのマントウロフ第1副首相と会談したという大統領府の発表を伝えた。これによると、アル・シャティ宮殿で開催された会談では、「両国を結びつける戦略的パートナーシップによる両国の国益と国民の利益のための二国間関係の発展」に関する協議が行われた。また、「相互の利益」に関する意見交換も行われたという。マントウロフ第1副首相率いる代表団は2月15日、アブダビで開催される防衛産業国際会議・展示会IDEX-2025への参加のため、アラブ首長国連邦を訪問した。訪問中は各国との二国間協議が行われる予定である。15日にはアラブ首長国連邦のマンスール・ビン・ザーイド・アル・ナヒヤーン副大統領と貿易・経済協力について協議し、相互決済や金融・銀行分野における連携についても話し合った。

2月19日付TASSによると、パトルシェフ副首相は、昨年1年間のロシアからアラブ首長国連邦(UAE)への農産物・食料品の輸出額が前年と比べ30%増加したことを明らかにした。

(2) ロシア事業再開関連

2025.02.17

ロシア事業を再開する外国企業、年内に300社超か

2月17日付Gazeta.ruによると、2022年には外国企業がロシアから一斉に撤退したが、Kokoc Groupの調査から、ロシア事業再開の傾向が明らかになった。同年第1四半期には560社がロシアから撤退した、もしくは投資を停止したが、第2四半期には15社が、2024年末までに韓国の自動車ブランドSsang Yongを含む235社がロシア事業を再開した。Kokoc Groupは、2025年にはロシア事業を再開する企業が350社に達するとの見通しを示している。Bain&Companyの調査によると、消費者の73%が有名ブランド製品(FMCGを除く)を購入するのは年1回未満と

回答しており、積極的な宣伝活動をしなくても知名度は維持される。たとえば、(韓国と日本を含む)西側の自動車ブランドが不在の間に中国ブランドは自動車市場のシェア約61%を獲得したものの、世論調査によると、従来の大手自動車メーカーのように消費者の心をつかんだ中国ブランドは皆無である。したがって、専門家の見解によると、仮にトヨタが明日ロシア事業再開を決定するとすれば、消費者の支持を取り戻すのは容易であるという。ただし、Kokoc Groupは、ロシア事業を再開しようとしているブランド、特にFMCGは、新たなブランドの頻繁な登場やGDP成長率の低迷、主要金利上昇、景気停滞のリスクといった市場環境の変化により、困難に直面する可能性がある」と警告している。

2025.02.17

産業商業省、外国企業の事業再開推進計画なし

2月17日付RIA Novostiによると、産業商業省が、撤退した外国企業のロシア事業再開の推進は喫緊の課題ではない旨を表明した。同省は、「ロシア市場から追放」された外国ブランドは1つもないと強調した。撤退せずロシアに残った外国企業は事業を継続しており、空白となった市場シェアはロシア国内ブランドに奪われているが、この動きは、ECサイトにおいてロシア製品の販促を優先するよう義務付ける現在審議中の法案によりさらに促進されるという。同省は、2022～2023年には多くの外国企業がロシアからの撤退を自ら決定したと指摘した。同省の見解によると、このような行為は商業施設との契約上の義務に違反するもので、空き店舗の増加を招いた。しかし、同省の措置により、商業施設の空きスペースはすぐにロシア企業や社会インフラにより活用された。現在、ロシア全国の商業施設の空きスペースはコロナ前の水準に戻り、8～10%となっている。空いたスペースにはすぐにロシア企業が入居し、リブランディングやビジネスモデルの変更を行っている。現在、主要商業施設の店舗はロシア国内ブランドに独占されている。

2025.02.17

韓国企業、ロシア事業再開に向け準備

2月17日付Primamediaによると、韓国企業は米ロ首脳協議に期待し、ロシア事業再開の可能性について検討している。ロシア極東の造船・船舶修理分野で韓国企業が築いてきた強力なポジションは今や中国企業に奪われている。韓国はロシアから穀物や水産物の輸入を続ける一方で、石炭や木材の輸入を減らしている。沿海地方の観光業界は中国人より支払い能力の高い韓国人観光客が戻って来るのを心待ちにしている。2022年まで韓国企業は先行発展区域(TOR)とウラジオストク自由港においてプロジェクトを実施し、医療、港湾インフラ、船舶修理、観光、農業、科学技術、水素エネルギー等の分野の新規プロジェクトについて検討していたが、全てが停止された。2025年2月末、韓国企業代表団がサプライヤーやビジネスパートナーを探すために沿海地方を訪問した。地元企業によると、韓国企業とのコンタクトが途絶えたわけではなく、迅速な協力再開が可能である。韓国銀行(中銀)のデータによると、同国の2024年第4四半期のGDP成長率は0.1%、年間では1.2%であった。製造業の投資額は1.6%増加したが、建設投資は3.2%減少した。輸出は0.3%増加し、輸入は輸送と石油の需要低迷により0.1%減少した。同国のHyundai Motor Groupは、ロシア企業アルト・フィナンスに売却したサントペテルブルグ工場(自動車工場AGR)の買い戻しを検討している。買い戻し期限は2025年12月までとされている。Hyundai Motor Groupは公式にはロシアから撤退したが、同工場ではHyundai Solaris、CretaおよびKia Rioの製造が続けられている。同社は2024年にロシアにおける商標登録を更新した。ロシアに工場を所有していた韓国の電子機器メーカー(Samsung、LG)も制裁解除の見通しを注視している。両社のロシア工場は2022年に操業を停止し、中国企業に市場シェアを奪われた。聯合ニュースによると、制裁が緩和されれば両社はロシア事業を再開する可能性があるものの、ロシア市場における両社のシェアは低下している。韓国の各造船会社は、北極海航路に不可欠なアイスクラスLNGタンカーの建造に期待をかけている。報道によると、Samsung Heavy Industriesは以前ズヴェズダ造船所におけるLNGタンカー建造でロシア企業と協力していたが、状況が改善されればこの事業を再開する可能性があるという。インフラプロジェクトでは、2020年に韓国企業とロシア企業ベルクトの協力によるスラビャンカ港コンテナ・穀物ターミナルの建設が計画された(事業費は4億5,000万～5億4,000万ドル)。2023年には中国企業の投資につき協議が行われた。また、2014年には、ベルクト、韓国のIMT Marineおよび日本のCREA Virtual

Linkがスラヴァンカ船舶修理工場をベースとする造船所の建設を計画していた。観光業では、Lotte Hotel(モスクワ、サンクトペテルブルグ、ウラジオストク、サマラ)の担当者が韓国メディアに対し、ロシア事業は内需に支えられていると伝えた。政治情勢が好転すれば外国人観光客も増え、ホテル事業にもプラスの影響がある見込みだ。一方、ロシア国民は主に美容整形、医療サービス、ショッピングのため、依然として積極的にソウルを訪れている。ロシア連邦動植物検疫局のデータによると、2025年1月の沿海地方の穀物輸出量は11万1,300tで、そのうち9万800t(82%)が韓国向けであった。その内訳はトウモロコシ(6万800t)と小麦3万tで、中国向けは1万9,700tと少なかった。2024年のロシアの韓国向け水産物輸出量は前年比13%減の25万900t、輸出額は19%減の8億3,435万ドルであった。平均価格が7%下落したものの、ロシアは韓国にとって依然としてスケトウダラの主要輸入相手国である(99%を占める)。韓国向け輸出が減少したのは主にニシンで、46%減少した。一方、スケトウダラの輸出は2%増加した。韓国のスケトウダラ製品の輸入関税は米国産についてはゼロだがロシア産は10%とされており、米国の方が競争上有利である。2023年にロシアが導入した為替レート連動型輸出関税の影響もある。とはいえ、ロシアにとって韓国は依然として重要な水産物輸出相手国である。

2025.02.17

ユニクロがロシアへの事業再開か

2月17日付URA.Newsによると、テレグラムチャンネルShotが、日本のアパレル大手UNIQLOはロシア事業を再開する可能性があると報じた。ただし、同社広報部は事業再開についてまだ何も発表していない。同社のロシア国内店舗の元従業員らが元上司から復職の可能性に関するオファーを受けたという。就労条件や時期についての詳細は伝えられていない。産業商業省の関係者によると、同社ほどの大手企業が事業を再開するには、店舗の賃借、従業員の雇用と研修、物流構築のため、最低でも1年半～2年はかかるという。しかし、UNIQLOを運営するファーストリテイリングのロシア子会社ユニクロ(ルス)はロシアから撤退したわけではなく、ロシア年金基金に定期的に報告書や情報を提出し続けている。

2025.02.17, 2025.02.19

UNIQLO、Inditex、H&Mにロシア復帰を提案 ショッピングセンター連盟

2月17日付RIA Novosti、2月19日付RBKによると、ショッピングセンター連盟(STC)は、UNIQLO、H&M、Inditex(Zara、Massimo Dutti、Bershka、Oysho、Pull & Bearブランドを所有)にロシア市場への復帰を検討するよう提案したと発表した。書簡では「ショッピングセンター連盟を代表して、現在の政治情勢の変化と、それが貴ブランドのロシア市場への復帰に及ぼす影響に注意を促したい」と書かれている。STCが実施した調査によると、調査対象となったロシアの大手ショッピングセンター100のうち半数以上が、UNIQLO、Inditex、H&Mと協力する用意がある。回答者はこれらのブランドに対し、すぐに賃貸可能な空き店舗を提供するか、速やかに空けることに同意した。多くの回答者は、これらのブランドの集客力を指摘し、長期的なパートナーシップへの関心を示した。STCのユーリン副会長は「われわれは、連盟として、対話を促進し、物流の問題を解決し、市場へのスムーズな再統合を支援する用意がある。貴社がロシアの小売部門での業務再開を検討しているなら、個別の賃貸条件、希望の立地、市場の特性に応じた戦略を含めて潜在的な可能性についての話し合いを歓迎する、例えば、日本のUNIQLOは客を惹きつけるアンカーストアとして需要が高かった」、「現在、多くの場所で、Melon Fashion(Zarina、BeFree)、Gloria Jeans、LIMEなどのブランドに入れ替わっているが、それらすべてが成功しているわけではない。例えばUNIQLOを模したブランドJust Clothesは店舗を閉鎖している。おそらくそうした理由で、調査したショッピングセンターの半数以上が、UNIQLOの復帰を期待し、店舗スペースを提供する用意がある」と強調した。しかし、H&Mの代表者は「ロシアに戻る計画はない」と述べた。

2025.02.18

西側ブランドのロシア復帰は？

2月18日付Vz.ruによると、ロシアは、西側ブランドや企業の復帰に備え始めた。ロシアショッピングセンター連合は、Inditex社(ZaraやBershkaなど)とロシアへの復帰に関する交渉を開始した。下院金融市場委員会のアクサコ

フ委員長は、今年中にも国際的決済システムのVisaとMastercardが業務を再開する可能性があると述べた。これらのシステムに代わるものがまだなく、依然として需要が高いことが理由である。しかし、VisaとMastercardは、ロシア国内での外国決済システムの運営に必要な国家決済カードシステムに対する制裁が解除され、ロシアの銀行に対する制裁も解除された後でなければロシアに戻ることはできないとみられる。コミュニケーション・マネジメント研究所のシプロフ所長は、ロシアに復帰する最初の企業は、PepsiCo、Coca-Cola、Apple、Cisco、Microsoft、Johnson & Johnson、Nike、Fordなどになるだろうとみている。またドイツの家電製品、Adidas、Hugo Boss、Pumaの衣料品が早い時期に店頭に戻り、大手自動車メーカーの駐在員事務所が再開される可能性があるという指摘する。しかし、日本や韓国の電子機器や家電、自動車の大手メーカーはドイツを追い越すだろうと付け加える。韓国では、Samsung、LG、Hyundaiなどの韓国企業がロシアへの復帰を検討し始めた。ロシア国立輸送・インフラ研究センターのイヴァンキン社長は、鉄道車両製造分野の多くの大型プロジェクトに参加し、ロシア撤退により50億ユーロ以上の損失を被ったドイツのSiemensとフランスのAlstomがロシアに戻る可能性があるという予想する。Freedom Finance Globalのミリチャコワ主任アナリストは、容易にロシアに復帰できるのは、西側諸国のワインや蒸留酒メーカーなど、ロシアに生産拠点を持たず商品を生産して輸出していただけの企業や、ロシアから撤退せずに社名を変更しただけで迅速に「逆リブランディング」できる企業だとみる。「McDonald'sはもはやロシアで直接に活動することはなく、世界のほとんどの国における同じくフランチャイズを通じてのみ営業するだろう」、「ロシアに自社工場や小売チェーンを持ち、自ら店舗を建てたり、倉庫や店舗用物件を借りたりしていた企業にとっては難しいだろう。なぜなら、市場で最も有利な場所は、すでにロシアの後継者や友好国の企業が占めてしまったからだ。ロシア当局はもちろん、新たな投資家に対して投資の不可侵を保証し、以前の所有者に簡単に何かを返すことはないだろう」。ブローカーMind MoneyのハンドシュコCEOは「重要な要素のひとつは店舗用物件の確保であり、もうひとつは人材だ。例えば、イケアは何年もかけて人事管理システムを構築してきたが、短期間でそれを再構築することは不可能だ」と指摘する。

2025.02.18

国際決済カードブランドがロシア事業再開か

2月18日付Rossiyskaya Gazetaによると、ロシア議会国家院（下院）金融市場委員会のアナトリー・アクサコフ委員長が、国際決済カードブランドのVisaとMastercardはロシアに復帰する可能性があるが、かつてのようなシェア独占は無理であるとの見解を示した。専門家らは、両ブランドのロシア事業再開には3カ月～2年かかるという見通しを示している。しかし、ミール・カードおよび国家決済カードシステム（NSPK）のその他のサービスが普及しているため、西側の決済システムがロシア市場に戻るのには困難である。NSPKのデータによると、2024年11月までに発行されたミール・カードは3億8,200万枚に上り、決済市場の64%を占めている。VisaとMastercardがロシア事業を再開すれば、ロシアのカードと競合することになる。現時点で国際決済カードがロシア事業を再開するという具体的なシグナルはないが、Visaは2024年秋に連邦知的財産局（ロスパテント）に商標登録を出願している。専門家によると、両社は法的に許可されればすぐにでも事業再開が可能だが、そのためにはロシア中銀における再登録が必要とされる。フィンテック専門家のアンドレイ・チルコフ氏は、「両社のロシアからの撤退は特定の条件下での自発的行為であるため、然るべき許可を取得すればいつでもロシア事業再開は可能である」との見解を示している。フィンテック企業Paygineのプロダクトディレクターのロマン・チホノフ氏は、「両社のロシア法人は閉鎖されていないため、再登録手続きは難しい」と付け加えた。ただし、ロシアの各銀行の資産の95%が制裁の対象とされているため、両社は障壁に直面するであろう。このような状況下では、VisaやMastercardのような企業は罰金やライセンス剥奪のリスクに晒されることになる。ロシアの銀行は、国際決済のため本当に国際決済カードを必要としている顧客に限り両ブランドのカード発行を再開する可能性が高い。

2025.02.18

産業家企業家連盟会長、「外国企業の事業再開は当該オプションが明記されていれば可能」

2月18日付RIA Novosti、Kommersantによると、ロシア産業家企業家連盟のアレクサンドル・ショーヒン会長がRIA Novostiに対し、外国企業は、撤退時の法的文書に当該オプションが明記されていれば、ロシア事業を再開

できる可能性が高いと述べた。同会長はロシアビジネスウィーク税務フォーラムの会場において、「多くの外国企業は事業再開の可能性を想定したスキームにより撤退した。たとえば、Hyundai Motorはサンクトペテルブルクの工場を取り戻そうとしているという報道がある。撤退時に買い戻しオプションについて合意しているかを確認する必要がある。事業再開の意思が真剣なもので、法的文書に明確な記載があれば、事業再開の可能性は十分にあり」と語った。同会長は、撤退に際して元のブランド名を変更した場合や「完全撤退」した場合は別であると指摘した。こうした場合、空白となった市場シェアはすでに占有されている可能性が高く、「逃走した」企業については否定的なイメージが形成されているという。また、同会長は、「当然ながら、基本的に市場シェアはこの3年で奪われ、奪い返すのはそう容易ではない。しかし、ロシアは国際法を遵守する方針であるため、事業再開の可能性について規定する厳格な義務がある場合もある。たとえば、McDonald'sがロシア事業再開の可能性を残しているのか、あるいは完全撤退したのか、私は知らない。完全撤退したのであれば、ロシアに戻る術はない」と述べた。さらに、20〜30年前のようなビジネスはもはや通用しないと付け加えた。

2025.02.18

Zara、ロシア復帰で譲渡先企業と協力の用意

2月18日付Izvestiyaによると、スペインのInditex (Zara、Bershka、Pull&Bearブランドのオーナー) は、ロシアに復帰する場合、2022年に同社のロシア事業を買収したDaherグループ (Maag、Ecru、Dubのオーナー) とロシアで共存する用意がある。「将来、Inditexが、新たな状況下で当社のブランドをロシア市場に戻す場合、当社とDaher Groupはフランチャイズ協定の枠内で協力する可能性がある」。Inditexによると、3年前のロシア事業の売却契約には、同社の店舗用物件のリース権の大半の譲渡が含まれている。

2025.02.19

300社以上の米企業がロシアから撤退

2月19日付RIA Novostiによると、2022年2月以降、300社以上の米企業が事業を凍結したり、ロシア市場から完全に撤退したりした。特別軍事作戦が始まる前、ロシアには少なくとも659社の米国企業が進出していた。そのうち、事業を継続、あるいは企業にサービスを提供しているのは、半数強の336社である。同時に、323社がロシア市場での事業を制限している。ロシアでの事業を停止した企業のうち、最も多いのはITおよび通信部門(78社)である。例えば、データセンターのEquinix、コンピュータ部品のメーカーNvidiaとIntel、ネット通販のAmazon、オンライン動画サービスのNetflixである。次いで多いのは製造業で、51社がロシア市場から撤退した。多くは電子機器メーカー(13社)である。個人向けガジェットのメーカーApple、プリンターのメーカーXerox、世界最大級の家電メーカーWhirlpool Corporationである。粘着テープの3M、工業用ガスのAir Products and Chemicals、塗料のPPGなど11の化学メーカーも活動を停止した。さらに娯楽分野の43社が事業を凍結、もしくは市場から完全に撤退した。このうち10社は観光分野、9社は、Disney、Warner Bros.、Sony Music Entertainmentなどで映画・音楽制作分野だった。ロシア市場から撤退した企業のうち、39社は食品や消費財を販売していた。その中には、スポーツ用品メーカーのNike、衣料品メーカーのGap、下着メーカーのVictoria's Secretなどが含まれる。さらに39社がコンサルティング、分析サービス、人材採用支援などのサービスを提供していた。その中には、Deloitte、KPMG、PwC、EYの4大監査法人と、BCG、McKinsey、Bain & Companyの3大経営コンサルタントが含まれる。金融分野ではS&P、Moody's、Fitchの3大国際格付機関や、PayPal、Visa、Mastercard、J.P.Morgan、Goldman Sachsといった金融サービスや金融企業など27社が業務を停止した。他の分野の「損失」はそれほど大きくなかった。物流分野で13社、鉱業およびエネルギー分野で12社、不動産分野で9社、医薬品分野で7社、輸送分野で5社が市場から撤退した。

2025.02.19

Starbucks、ロシアへの復帰を希望

2月19日付Gazeta.ruによると、米コーヒーショップチェーンのStarbucksは、ロシアへの復帰を検討している。Mashのデータによると、店舗のオーナーやパートナーには、店舗を購入したいという照会が届いている。

Starbucksのロシア事業を引き継ぎ、Stars Coffeeとして店舗を展開するティマティ氏とピンスキー氏はまだ正式なオファーを受けておらず、Starbucksの担当者は連絡を取り、質問をし、事業の価値を見極めようとしているだけである。店舗のオーナーやパートナーには店舗を2億7,000万ドルで購入する可能性について問い合わせが届いている。これは2022年夏にStarbucksの資産を取得した時の金額の少なくとも10倍である。

2025.02.20

米ボーイング社、ロシア市場への復帰を計画

2月20日付Gazeta.ruによると、米航空機製造大手ボーイング(Boeing)社はロシア市場への復帰を計画しているSHOTチャンネルによると、同社はロシアの航空会社に航空機の購入を許し、ロシア産チタンと引き換えにロシア市場にスペアパーツを供給する用意がある。ボーイング社は、まず他の航空会社が売却するボーイング旧型機のロシアへの輸出を認める意向である。その後、すべての制限が解除され、ロシア企業はボーイング社に直接発注できるようになる。ボーイング社は、対ロ制裁解除後、スペアパーツの供給再開を見込んでいる。SHOTのデータによると、リース会社はすでに、ロシアの航空会社がどの航空機を購入する用意があるかについて非公式に交渉を開始している。優先されているのは、Boeing737とワイドボディのBoeing777である。専門家によると、ロシア市場への復帰はボーイング社自身にも利益をもたらす。現在、スペアパーツの代金を受け取っているのは並行輸入で同じ物をロシアに供給している会社である。制裁が解除されれば、その収入は直接ボーイング社に入るようになる。

2025.02.20

西側ブランド復帰は時期尚早 ロシア商工会議所

2月20日付TASSIによると、ロシア商工会議所のカティリン会頭は、外国企業のロシア市場への復帰の可能性を語るのは時期尚早だと考えている。同会頭は、米ロ当局者間の協議を受けて、「そもそも交渉はまだ始まったばかりだ。われわれは、それがどんな結果に終わるのか知らないし、その結果がロシア経済に与える影響について語るのはまだ早い。今のところ、西側企業の何社がロシア市場に戻るか予測することさえ難しい。少なくともロシア商工会議所には、外国ブランドからそのような申し出は届いていない。また、どの制裁が解除され、どの制裁が解除されないかも不明だ」と述べた。「多くの西側企業が撤退に際して資産を買い戻す可能性について合意したことは周知の事実だ。例えば、いくつかの有名な自動車メーカーやファーストフード・チェーンが締結した取引には、事業の買い戻しオプションが明記されていた。しかし、消費者市場発展評議会は、30年前なら外国ブランドは両手を広げて歓迎されたかもしれないが、今ではその参入には十分な論拠が必要だと考えている」。同会頭はまた、多数の企業がロシア市場から撤退しなかったことに言及した。例えば、ドイツ企業は昨年時点で、約3分の2がロシアで事業を継続しており、主な外国納税者になっている。ロシア市場からの撤退に伴う損害賠償の可能性の問題について、「実際、いくつかのケースで、とくに、撤退が契約義務に違反したり、他の当事者に大きな損失をもたらしたりした場合に、企業は法的に損害賠償の義務を負う可能性がある」と指摘した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.02.11

ガス価格上昇でEUの損失 30億ユーロ ブルームバーグ報道

2月11日付Kommersantによると、2025年夏の欧州諸国のガス購入は、冬季よりも高価になる。ブルームバーグの試算によると、夏にEUのガス貯蔵施設を満たすために、最大30億ユーロの損失が発生する恐れがある。欧州はこの冬、厳冬のためガス備蓄を例年より早く消費している。EUが備蓄を使い果たす恐れはないが、次の冬季に向けた備蓄の補充率が懸念されている。こうした懸念が引き金となって夏場のガス契約価格が急上昇し、2月10

日までの短期ガス価格は2年ぶりの高値を記録した。ブルームバーグの説明によると、買い手は通常、夏の低価格を利用してガスを購入し、冬にそれを使用するか、売って利益を得よう努めている。しかし2025年1月、夏と冬の先物価格の差は過去3年間で最大となった。2月までに、この差は1MWhあたり5ユーロまで拡大した。そのため、EUが貯蔵施設を90%まで満たすために必要なガスの全量を夏に買い、冬に売るとすると、約30億ユーロの損失が生じる。現在、貯蔵施設の充填率は49%である。ブルームバーグのデータによると、これは2022年のエネルギー危機以来最低の数字である。ウクライナ経由でのロシア産ガスのトランジット輸送が停止されたことが理由となっている。

2025.02.12

ロシア炭、匿名取引が増加

2月12日付Kommersantによると、最終仕向地が特定できないトレーダー経由の石炭輸出量が2024年に前年と比べて10%増えて2,120万tだったことがわかった。価格指数センター(CCI)の調査によると、制裁でサプライチェーンが伸びたことが要因である。昨年1年間のロシア炭の輸出量は前年比9%減の1億9,700万tであった。主要輸入国3カ国(中国、インド、トルコ)のうち2カ国で、石炭の輸入量が減り(インド37%減、トルコ39%減)、中国への輸出は6%増えただけである。この3カ国はロシア炭の輸出の73%を占めている。制裁、物流の困難の影響は、2025年初めの石炭価格の下落にも現れており、一般炭1tの価格は80ドル、原料炭は120ドルだった。石炭市場では「闇」取引が増えている。船舶は行く先を明らかにせず出発し、石炭は「トレーダー・サービス」を経由して禁止されている地域に売られている。輸出業者は、取引を最適化し、制裁対象企業の関与を隠すためにトレーダーを利用している。多くの石炭会社やその経営陣に対する制裁を考慮すると、「友好国」に輸出される際にも、制裁対象者が生産に関与していることを隠すために「未確認」の供給が行われている可能性がある。石炭の輸入制限は、米国、EU、英国で導入されている。石炭会社は、新たな規制に直面し、値下げを余儀なくされ、例えば韓国のように「非友好国」ではあるが利益の高い市場を探さざるを得なくなると予想される。

2025.02.17

2024年、ロシアのトルコ向け石炭輸出量が14.1%減

2月17日付EastRussiaによると、速報データから、2024年のロシアのトルコ向け石炭輸出量は2,440万tで前年に比べて40万t(14.1%)減少したことが明らかになった。一方、同年のトルコの石炭輸入量(一般炭、原料炭、無煙炭の合計)は3,970万tで、前年に比べて70万t(1.8%)増加した。同国の石炭輸入量に占めるロシアの割合は11.3ポイント減の61.5%(前年は72.8%)であった。ロシア鉄道による輸送の問題、輸送コストの高騰、国際制裁および世界的な価格低迷により、同年はロシアの石炭輸出量の減少が加速して1億9,500万tとなり、前年に比べて1,710万t(8.1%)減少した。大部分の石炭会社は採算ゼロもしくはマイナスでの輸出を余儀なくされ、ロシアの石炭会社はあらゆる国向けの輸出を減らさざるを得なくなっている。ロシア南部および北西部の港からの輸出は不採算で、鉄道料金が上昇する中、鉄道インフラの利用には依然として制約がある。このような状況は、ロシアの石炭会社がトルコ市場を含む残された重要な市場を失うリスクを孕んでいる。2022年以降、ロシアはトルコの主要石炭輸入相手国であったコロンビアのシェアを奪うことに成功した。しかし、輸送の問題によりロシア企業が適時に輸出契約を履行できないことから、2024年は逆の現象がみられ、コロンビアのトルコ向け石炭輸出が急増して前年比65.3%(320万t)増の810万tに達した。

2025.02.17

極東に小型原発を含む新規発電所建設へ

2月17日付TASSIによると、国家評議会エネルギー委員会委員長を務めるサハ共和国のニコラエフ大統領がインタビューに応じ、極東は電力不足に直面しており、新たな発電所の大規模建設が必要であると述べた。極東連邦管区では小型原発5カ所の他、沿海地方とハバロフスク地方に合計320万kWの大型原発の建設が計画されている。サハ共和国では陸上小型原発、チュクチ自治管区では浮体式原発の建設が開始されている。石炭およびガス火力発電も発展している。サハ共和国ではネリュングリ地区発電所の近代化が進められており、石炭火力発電

能力が550MW増強される。ノヴォレンスカヤ熱併給発電所では550MW、ガスプロムのチュリマン・ガス火力発電所では330MW増強される。ヤクート第2地区発電所でも第2期工事により発電能力が増強される。同大統領は、「これらのプロジェクトだけでも新たに1.5GWの発電能力が得られるが、既存施設の老朽化に伴う発電能力の減少も考慮に入れる必要がある」と指摘した。国家評議会エネルギー委員会は、北極圏の遠隔地における発電の発展についても検討している。同大統領によると、この問題は極東だけでなくシベリアやウラルにも関係する。ロシア国内の新規発電所建設に対する投資は総額42兆5,000億ルーブルを上回る見込みで、その一部は水力発電所や太陽光発電所の建設に充てられる。プーチン大統領の指示により策定されている長期発電発展プログラムには、極東における持続可能な電力供給と産業発展のための施策も盛り込まれている。

2025.02.18

ノヴァク首相、「CPC施設へのドローン攻撃の事実上の対象は外国人株主」

2月18日付RIA Novostiによると、ノヴァク副首相が、カスピ海パイプライン・コンソーシアム(CPC)の石油ポンプステーションに対するウクライナのドローン攻撃の対象となったのは事実上CPCの外国株主であると発言した。同副首相はプーチン大統領との会合に際し、「ドローン攻撃は事実上、外国株主が所有する石油の輸送を停止させるために行われたことになる」と述べた。同副首相は、CPCにより輸送されているのは、カザフスタンとコンソーシアムのメンバーの間の生産物分与契約に基づき同国で生産された石油であると指摘し、「メンバーとなっているのは主に外国企業で、米国のChevron、ExxonMobilや欧州企業である。CPCは制裁の対象とされておらず、ロシアのパイプライン・インフラを利用し、ロシア領であるノヴォロシースクを経由する確実な石油輸送ルートであった」と付け加えた。大統領は、CPCの株主が同パイプラインの復旧を望んでいるのであれば、制裁にかかわらず機器を提供すべきであると述べた。Chevronの担当者はRIAに対し、本件については承知しており、状況を注視していると伝えた。さらに、CPCはカザフスタン産石油を世界市場に輸出する重要なルートであり、多くの国のエネルギー安全保障が同パイプラインに依存していると強調した。

※カスピ海パイプライン・コンソーシアム(CPC)は2月17日、ロシア南部クラスノダル地方クロポトキンスカヤ送油管のポンプ設備が無人機攻撃を受けたと発表した。被害状況確認のため稼働を停止している。米シェブロンやエクソンモービルなど石油大手がカザフスタンで生産した原油を輸送するために同送油管を利用しており、稼働停止で原油供給が減少している。

2025.02.18

2024年、EUのロシア産LNG輸入が18%増

2月18日付Kommersantによると、昨年1年間のEU諸国の液化天然ガス(LNG)の輸入は16%の減少となった。一方、ロシアからの輸入は逆に18%増えた。エネルギー・経済・財務分析研究所(IEEFA)の計算によると、昨年1～11月の11カ月間に、EU諸国はLNGの輸入代金として63億ユーロをロシアに支払った。ロシアは218億m³のガスを欧州に供給し、この地域へのLNG供給で2位になった。ロシア産LNGの最大の輸入国となったのはフランスで、ロシアからの輸入量を81%増やし、26億8,000ユーロを支払った。しかし、IEEFAのアナリストは、フランスがロシアからのLNG輸入でトップになっているのは、ガスを欧州のエネルギーシステムに流すために必要な再ガス化ターミナルを5カ所運営しているからであると指摘する。「その後LNGがどこに行くのか分からないが、おそらくドイツに輸出されているだろう」とみている。ドイツには2022年まで再ガス化ターミナルが1つもなく、輸入能力はフランスの半分にとどまっている。欧州への最大のLNG供給国は米国で、供給量の46%を占めている。ロシアは全供給量の16%を占めており、2番目となっている。

(2) 自動車

2025.02.14

日本製中古車の関税支払い厳格化へ

2月14日付Primamediaによると、ロシアの司法機関は、沿海地方に輸入される自動車の関税評価の申告をめぐる秩序の確立に参加することになる。トルトネフ副首相はウラジオストクでの会議で、沿海地方住民にとって頭の

痛いテーマを議論した。右ハンドルの日本車と中国製の新車の輸入に対する規制の強化である。2024年1月から10月の10カ月間にウラジオストク税関が個人使用目的として通関した自動車の台数は22万5,000台以上にのぼった。2023年は通年で22万6,100台だった。1月末、ロシア連邦税関局は、個人扱いで輸入された自動車に対して追加関税の支払いを求める通知が大量に送付したという情報を否定した。2022年以降、個人使用目的で輸入された自動車の台数は約81万5,000台にのぼる。このうち、全体の0.3%に相当する2,510台について、税関局は総額約13億ルーブルの関税を追徴した。昨年1年間で、税関当局は輸入車の価格の過少申告を巡り、248件の検査を実施し、243件で違反を確認し、違反者に対して1億2,500万ルーブル以上を追徴した。税関局は、こうした違反は頻繁に起きているわけではないとしている。

2025.02.13

自動車詐欺横行で税関が警告

2月13日付Primamediaによると、ウラジオストク市民は、一時保管倉庫の広告によって自動車を購入する際に、深刻な問題に直面する危険がある。ウラジオストク税関は、このような取引は違法な輸入スキームの一部である可能性があり、購入者は追加関税と罰金を請求される危険があると警告している。一部の企業は、関税と廃車税（リサイクル税）の支払いを免れよう（※正確には関税と廃車税の支払いを安くしよう）と、勝手に他人の名義で車を登録したり、まだ通関されていない車を販売したりしている。ウラジオストク税関のマンドリコフ局長によると、税関当局は、個人扱いで輸入され通関後12カ月以内に売却された車をチェックしている。輸入時に車の使用目的を「個人使用」と申告しておきながら、後に違反が発覚した場合、所有者は一般規則に従って法人扱いと同額の廃車税と関税を追徴される可能性がある。違法スキームに巻き込まれないためには、自身の個人情報を第3者に伝えないこと、税関申告書に記載された情報を注意深く確認すること、送金は自分で行うことが重要である。仲介業者を通して外国から車を購入する場合は、その業者の信頼性を確認し、車両をすぐに自分の名義で登録することが重要である。ロシア国内で購入する場合、とくに車が通関後12カ月以内に転売される場合、法人扱いの廃車税が課されることを確認する必要がある。

2025.02.18

車の買い替え期間が伸びる 高金利と西側ブランド車の撤退が理由

2月18日付Kommersantによると、2024年の自動車の平均保有期間は2023年の7.1年から7.3年に伸びた。ローン金利が高いこと、自動車オーナーが市場から撤退した馴染みのブランドを放棄したことが理由である。多くの購入者は、とくにプレミアム・セグメントでは、西側ブランド車と「ペアで」中国車を購入し、ブランド車を予備として保有している。一部の市民は、中国以外の外国ブランドの復活を期待している。韓国の現代自動車（Hyundai）はサンクトペテルブルグの自動車工場を買い戻す可能性を検討している。ローン金利が高いことは、車の買い替えを抑制している。アフタースタットのデータによると、2024年にローンで購入されたのは新車の48.3%、中古車の9.8%である。価格の上昇や中国モデルの頻繁なモデルチェンジ（2～3年ごと）は、今のところ、ロシア人に買い替えを促す刺激になっていない。専門家は、今年の新車販売は10%減少すると予測している。

(3)その他

2025.02.14

中国企業、沿海地方に農業機械工場を設立

2月14日付RIA Novostiによると、中国の投資家は、2027年までにウラジオストク自由港内に月産70台の生産能力をもつ農業機械工場を建設する。極東・北極圏開発コーポレーションが明らかにした。事業費は1億4,750万ルーブル、新規雇用は50人を見込む。「沿海地方で中国の投資家がウラジオストク自由港の入居者として農業機械の輸入代替生産を行う。「ヨーロッパ・アジア・ダリヌィヴォストーク」社は、トラクター、コンバイン、耕耘機、トレーラー、セミトレーラーを製造する。同社は製品を大規模および中規模の農場に提供する。同社は農産物の輸出のために中国と協力関係を構築する予定である」としている。「ヨーロッパ・アジア・ダリヌィヴォストーク」社のムラジェンツェフCEOは「プロジェクトは、輸入品を代替できる特殊機械や農業機械の製造を目的としている。沿海地方ポグ

ラニチヌイの工場は、鉄道や道路の国境検問所へのアクセスを含め交通の便に優れており、中国との物流チェーンの強化にとって重要な一歩となる」と強調した。

2025.02.17

エネルギー省がロシア鉄道と港湾に石炭会社の支援提案

2月17日付Kommersantによると、エネルギー省のグラブチャク次官が1月31日に開催した会議の議事録から、ロシアの石炭業界の輸出不採算と問題の拡大を背景に、同省は輸送チェーンの全関係企業、特にロシア鉄道と各港湾ターミナルに対し、料金的大幅割引により石炭会社を支援するよう提案したことが明らかになった。この提案は、金融・特定産業分野持続可能性向上委員会が極東の港湾の混雑緩和のため南部および北西部の港経由での石炭輸出を促進するよう指示したことへの対応である可能性がある。上記会議では、2024年には南部および北西部からの石炭輸出が26.1%減少したというデータが発表された。運輸省はエネルギー省に対し、南部および北西部の港経由での石炭輸送に補助金を出すよう提案したが、エネルギー省は、この案は概ね支持するが、そのような予算支出は計上していないと主張した。同省は、ロシア鉄道、鉄道車両オペレーターおよび港湾ターミナルの料金割引によりこの問題は解決可能であるとの見解を示している。タマニ港ターミナルによると、石炭積替料金にはすでに累進割引(最大20%)を適用しているという。ロシア鉄道も、石炭輸送料金は基本料金に比べてすでに平均40%割引されており、さらに割引すれば、すでに投資計画を大幅削減している同社にとって大損失になると指摘している。しかも、追加の割引により、2030年までに非資源・非エネルギー商品の輸出を拡大するという大統領の課題を達成することも困難になるという。NEFT Researchの推計によると、2月9日現在、ケメロヴォ州からのあらゆる国向けの石炭輸出が不採算となっている。南部の港から一般炭(発熱量6,000kcal/kg)を輸出する場合の損失は1t当たり1,300ルーブル、北西部の港からの場合は1,400ルーブルに上る。ロシア鉄道による料金割引と政府補助金により、南部の港からの輸出は1t当たり700ルーブル、北西部の港については600ルーブルの黒字になる可能性があるという。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2025.02.13

制裁解除は話題にのぼらず 米ロ電話首脳会談

2月13日付TASSによると、プーチン大統領とトランプ大統領の電話会談が12日に行われた。ペスコフ大統領報道官によると、対ロシア制裁の解除については話し合われなかった。「われわれは、制裁はすべての貿易規則に違反する違法なものと考えており、もちろんロシアは制裁に反対している。しかし、今のところこの話題は出ていない」と述べた。

※米ロ首脳は12日、電話会談を行い、ウクライナ戦争の停戦必要性で一致した。

2025.02.13

ロシア外務省、対ロシア制裁の緩和に言及

2月13日付RIA Novostiによると、パンキン外務次官は国際フォーラム「2025年：新たなチャンスの年」で、ロシアに対する西側の制裁圧力が弱まるという楽観的な幻想は全くなく、逆に「厳しくなる」と述べた。「わが国に関して、制裁が緩和され、仕事をするための秩序ある好意的な条件が整うという楽観的な幻想は私には今のところない。厳しい状況になるだろう。EUも、おそらく米国も、新たな制裁パッケージを導入するだろうとわれわれは見ている。非常に痛みを伴うものになると予想される」。同次官は、ロシア企業は引き続き闘わざるを得ないとした上で「ロシア企業が現実に対応したこと、すでにある程度適応できたということだ。市場に存在する競争的、公正あるいは不公正な環境に適応し、商品販売だけでなく、配送、輸送、保険にも追加的な費用が発生し、さまざまな地政学的その他の障害を克服するという状況下にあっても置かれている可能性に適応するということである」と指摘した。

2025.02.18

米企業はロシア撤退で3,000億ドルを失った ドミトリエフ総裁

2月18日付TASSによると、ロシア直接基金(RDIF)のドミトリエフ総裁は、米国の石油会社はいずれロシアに戻るだろうと考えている。同総裁はThe New York Timesのインタビューで「ロシアが彼らに与えた天然資源にアクセスできるチャンスを、なぜ逃す必要があるのか?」と語った。同総裁は、米企業はロシア市場から撤退したことで3,000億ドルを失ったと述べた。「バイデン大統領の政策がドルへの信頼を傷つけ、米経済に多くの脅威をもたらしたことはまったく明白だ。そして、今日初めて米国人は、米企業の損失が3,000億ドルにのぼることを知った。以前は誰もこのことに言及しなかった。バイデン政権は、制裁がロシアを苦しめるという非常に間違っただなラティブを米国社会に作り上げた。実際は、制裁はロシアがさらに自立するのを促し、ドルと米国企業に害をもたらした」。同総裁によると、液化天然ガス(LNG)プロジェクトや、ノルドストリーム2の残ったラインによるガス輸送の再開についてはまだ議論されていないという。

(2)その他制裁関連

2025.02.13

トランプ大統領、ロシアをG7に復帰させたいと発言

2月13日付RBKによると、トランプ米大統領は記者団に対し、ロシアがG7から除外されたのは間違いであり、ロシアをこの国際クラブに戻したいと述べた。ロシアは2014年にクリミア併合後にG8から除外され、G7となった。トランプ大統領は、ロシアがG8から除外されたのは間違いであり、ロシアの参加を得てG8を復活させることがすべての参加国の利益になると繰り返し述べている。「われわれが話し合っていることの多くは、プーチン大統領に関係がある。彼を参加させれば、すべてがうまくいくだろう」とトランプ大統領は2020年にコメントしていた。しかし、トランプ大統領の提案は他のG7参加国の支持を得られなかった。カナダやドイツなど他の参加国の首脳は、2014年にロシアが除外された理由に言及してこの提案を拒否した。理由は「クリミアへの侵略」と国際的なルールや規範の軽視だという。

2025.02.18

米口外相会談 交渉チーム設置で合意

ウクライナ侵攻後初めてとなる米口外相会談が2025年2月18日、サウジアラビアのリヤドで行われ、ウクライナ停戦の実現に向けて新たに政府高官による交渉チームを設けることで合意した。このほか、相互の外交団の活動の正常化のための必要な措置をとること、両国関係を妨げる要因に対処する協議の仕組みを設置することなどについても合意した。ウクライナのゼレンスキー大統領は、当事者であるウクライナ抜きで交渉が行われたことに不快感をあらわにした。

2025.02.24

EU、第16次対ロ制裁パッケージを決定

EUは、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まって3年となる2025年2月24日、第16次対ロ制裁パッケージを決定した。ボーキサイトから精錬された地金の一次アルミニウムのロシアからの輸入を禁止するほか、ゲーム機やフライトシミュレーターの輸出を禁止する。さらに、制裁を回避してロシア産の石油を運ぶ「影の船団」と呼ばれる船舶について、74隻を制裁対象に追加した。また、コメディアンのカルスチャン氏やエフトウシェンコ・システムオーナー、ヴヌコヴォ空港、ノヴォロシースク港など48の個人および35の団体を制裁対象に加えた。このほか、クロムの対ロ輸出禁止や、Lentaなど8つのロシアのマスメディアに対する欧州での放送禁止措置なども盛り込まれた。

※2024年2月24日付EUのプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/policies/sanctions-against-russia/timeline-sanctions-against-russia/>

2025.02.24

英、ロシアに追加制裁

英政府は2025年2月24日、107の個人や団体を新たに制裁対象に追加すると発表した。先端技術をロシアに提供したとされるLLC Grant-Trade社など13のロシアの個人・団体のほか、ロシア軍向けに機械や電子製品などを提供したとされる中央アジアやトルコ、中国などの企業・団体、また北朝鮮軍のロシア派兵に加担したとして、北朝鮮の国防大臣などが含まれた。カナダとニュージーランドは2月21日に、オーストラリアは2月24日にロシアに対する追加制裁をそれぞれ発表した。

※2024年2月24日付英政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/uk-announces-largest-sanctions-package-against-russia-since-2022>

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *